

事 務 連 絡
令和5年4月4日

各地方公共団体（各都道府県）
私立専門学校に係る高等教育の修学支援新制度担当課 御中

文 部 科 学 省 総 合 教 育 政 策 局
生涯学習推進課専修学校教育振興室

高等教育の修学支援新制度の中間層への対象拡大について

平素は専門学校振興政策の推進に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本日（4月4日）文部科学大臣の閣議後記者会見において、高等教育の修学支援新制度について、現行制度では住民税非課税世帯等を対象としているところ、新たに年収600万円程度までを支援対象に拡大する旨の発言がありました。

今般の対象拡大においては、住民税非課税世帯等に加え新たに年収600万円程度までを支援対象とする予定です。支給水準としては、多子世帯へは、上限額の4分の1とし、理工農系については、人文・社会科学系との授業料の差が生じている私立の学校を対象とします。なお、対象となる多子世帯とは、子供3人以上を扶養する世帯を想定しています。（別添資料参照）

この対象拡大の措置は、令和6年4月より開始しますが、その他の制度の詳細については、財源等を勘案しつつ、関係省庁と調整の上令和6年度予算編成過程において決定し、改めて情報提供させていただく予定です。

ご担当者様におかれましては、ご疑問の点がございましたらお問い合わせください。

（本件問合せ先）

文部科学省 総合教育政策局

生涯学習推進課専修学校教育振興室

電話：03-5253-4111（代表）（内線 3280、3958）

e-mail: koto-syugaku-chihou@mext.go.jp

※お問い合わせはメールでお願いいたします。